



北海道

平成27年度臨時總會議案

日時 平成27年8月24日 午後1時
場所 札幌市中央区北1条西6丁目
ホテル札幌ガーデンパレス

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 7 年度臨時總會次第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 2 1 世紀土地改良区創造運動 北海道大賞地区表彰式
4. 来 賓 挨 拶
5. 祝 電 披 露
6. 議 長 選 出
7. 議事録署名人選出
8. 議 題
 - 議案第 1 号 平成 2 6 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 平成 2 7 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について
9. 決 議
10. 閉 会

目 次

議案第1号 平成26年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第2号 平成27年度収入支出補正予算について.....	27
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について.....	31

議案第 1 号

平成 2 6 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 6 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 7 年 8 月 2 4 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

平成 26 年度 事業報告書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

会員が行う土地改良事業等への技術支援、国又は道が行う土地改良事業の計画樹立、調査設計、設計施工管理業務などの技術協力を次のとおり実施した。

(事業費)

(単位：千円)

事業区分		当初計画事業費	実施事業費	対比(%)	備考
補助事業	実施計画策定事業	-	-	-	
受託事業	道営事業の調査設計業務等	720,000	712,044	98.9	
	会員等からの調査設計業務等	230,000	222,889	96.9	
合計		950,000	934,933	98.4	

2. 技術援助（出向）事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助事業を次のとおり実施した。

(職員配置状況)

支庁別 項目	当初計画	実施現況							
		空知	上川	後志	桧山	胆振	十勝	ホーツク	合計
団体数	13 団体	4	2	1	2	1	2	1	13 団体
人員	13 人	4	2	1	2	1	2	1	13 人

(事業費)

(単位：千円)

事業名	当初計画事業費	実施事業費	対比(%)	備考
技術援助事業	116,000	112,017	96.6	

3. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業

土地改良区（水土里ネット）が農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の保全管理の地域活動等を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行った。

- ・21世紀土地改良区創造運動表彰の実施（別掲）

(2) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行った。

また、土地改良区の統合整備、複式簿記の導入、維持管理計画の更新などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・水土里ネットセミナーの開催（別掲）
- ・土地改良区参事、事務局長会議開催（別掲）
- ・土地改良区の統合整備支援（江別、南美原土地改良区）
- ・土地改良区の複式簿記導入支援（研修会の開催～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（4 土地改良区）

(3) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設管理の円滑化に向けて、管理専門指導員等を配置し、土地改良施設の点検、整備、操作など土地改良施設の管理に関する専門技術的な施設の診断・管理指導を行った。

(指導診断件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	15			15	5	15	20	0	0	40
要請診断指導	22			22	1	5	40	2	77	125

②土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策

○土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して、会員団体からの土地改良事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して複雑・高度な相談等に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業、組織運営、維持管理、農業水利、換地・集団化など
- ・相談件数 24件（文書回答5件、面接19件）のうち顧問弁護士相談4件

○土地改良区に対し、非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、現地啓発・指導等を行った。

(事業費)

(単位：千円)

事 業 名	当初計画事業費	実施事業費	対比(%)	備 考
土地改良施設管理円滑化事業	10,300	10,250	99.5	

2) 土地改良換地等強化事業

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、会員等の換地技術者、換地委員等に対して研修及び指導を行った。また、経営体育成基盤整備事業等が完了した地区について、農用地の利用集積に関する技術的指導及び助言を行った。

○研修会

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	185名	平成26年6月～ 11月(9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地士等)	123名	平成26年7月～ 27年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	326名	平成26年7月～ 27年1月(5日間)	雨竜町、ニセコ町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

○農地利用集積に関する指導

道営経営体育成基盤整備事業中原地区をはじめ4地区に対し指導及び助言を行った。

○換地事務に関する指導

国営農地再編整備事業雨竜暑寒地区をはじめ9地区に対し指導を行った。

(事業費)

(単位：千円)

事 業 名	当初計画事業費	実施事業費	対比(%)	備 考
土地改良換地等強化事業	14,100	14,082	99.9	

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況確認し、保険会社への連絡・調整を行った。

保険区分 項目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	97 団体	70 団体	64 団体
加入用排水路総延長	14,521 Km	—	—
加入者数	—	25,880 名	875 名
総事故件数	0 件	4 件	0 件
保険対象事故件数	0 件	4 件	0 件

4. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮に資する取組への支援

北海道農地・水保全管理対策協議会に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払における①農地、水路、道路等の地域資源の基礎的保全など多面的機能を支える共同活動、②施設の軽微な補修や農村環境の良好な保全など地域資源の質的向上を図る共同活動、③施設の長寿命化等のための活動—を行う農業者等の組織に対し指導・助言を行うとともに、関係書類の申請・審査、交付金の交付事務などの支援を行った。

(多面的機能支払交付金)

(単位：千円)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				交付額
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	130	768	172,171	263,723	217,745	653,639	10,181,076

5. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする水土里情報システム(Web型Gis)の運用管理を実施し、利用団体が水土里情報利活用促進事業で整備した農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画事業費	実施事業費	実施率(%)	備 考
システム運用支援	87,000	98,117	112.8	

(2) 水土里情報支援事業

水土里情報利活用促進事業で整備した農地等地図情報データベースを活用し、農業水利施設等の管理のための台帳整理や維持管理計画・水利権の更新等への支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画事業費	実施事業費	実施率(%)	備 考
施設等管理支援	39,000	36,630	93.9	

6. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他整備補修等を行った。

(事業費等)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	ダ ム	頭 首 工	揚 排 水 機 場	用 排 水 路	樋 (水) 門	計
27	—	1	28	施 設 数	3	8	20	11	2	44
				事業費(千円)	32,500	60,700	105,400	133,700	15,700	348,000

2) 施設改善特別対策事業

水田地域において、需要に応じた米と米以外の作物が生産される水田農業の望ましい生産構造の実現に資するために必要な農業水利施設の整備改善を行った。

(事業費等)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	揚 水 機 場	用 排 水 路	水 門 ・ 分 水 等	計	
17	—	—	17	施 設 数	—	23	—	23	
				事業費(千円)	—	183,120	—	183,120	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

・対象市町村数 73、 農道延長 2,350 km

第 2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
土地改良区複式簿記 会計導入研修会	119名	平成26年11月19日～ 20日	札幌市	複式簿記の基本、土地改良区会計基 準に基づく会計の実際 ほか
水土里ネット セミナー	348名	平成27年1月29日	札幌市	土地改良事業をめぐる最近の情勢 ほか
土地改良区参事、 事務局長会議	72名	平成27年1月30日	札幌市	土地改良区運営における諸課題の 対応について ほか
土地改良区監事 研修会	173名	平成27年2月25日	札幌市	監事の地位・職務、監査の実務 ほ か
土地改良区運営に係 るワークショップ	21名	平成27年3月16日	札幌市	土地改良区運営にかかる課題につ いて

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2,100部/回)

2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行うほか、農業農村整備事業等に関する情報を適期に発信した。また、本会の事業取組等について

て、ホームページで情報提供、情報発信した。

3) 農業農村整備事業のPR活動

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画したほか、土地改良区等が実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

1) 農業農村整備事業制度の検討

農業農村整備事業制度に関するアンケート調査を実施し、会員団体の要望意見を把握するとともに、道内関係機関・団体をはじめ全国水土里ネット等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討を行った。

2) 関係機関との連絡調整

農政の動向等を踏まえ、道開発局、道及び関係団体等と連携を密にし、農業農村整備事業等の円滑な推進に努めた。

2. 道内外における土地改良事業の調査

第37回全国土地改良大会への参加や、農業農村整備優良地区コンクールへの応募などを通じて、農業農村整備事業の優良事例、先進事例の調査を行った。

3. 農地・農業用水等の保安全管理等に関する調査研究

農地や農業水利施設等の適正な保安全管理や長寿命化に向けて、農地等地図情報システムにおけるデータ整備のあり方・手法等について調査研究を行った。

4. 農業土木技術者の資質向上に向けた研修に関する調査研究

会員団体等の職員を対象に、農業土木技術の資質向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修制度を確立し、計画に基づき育成講座を開講した。

・農業土木技術者育成講座 開講日数16日、受講者延べ327名

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

農業農村整備事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行った。

団体数	地区数	資金払出額(千円)	資金償還額(千円)	備考
57	217	431,487	1,173,175	

(参考) H19～H26 借入総額 18,166,933千円 認定地区数 274
H19～H26 償還総額 6,732,127千円 新規申請地区数 17

2) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行った。

団体数	地域数	利子助成額(千円)	備考
42	89	564,220	

(参考) H21～H26 助成総額 6,334,850千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当はなかった。

団体数	地区数	利子助成額(千円)	備 考
		0	

(参考) H22 助成総額 1,117 千円 認定地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行った。

団体数	地区数	資金借入額(千円)	利子補給額(千円)	備 考
29	134	80,140	60,362	

(参考) H2～H26 借入総額 43,867,177 千円 認定地区数 188
H2～H26 利子補給総額 8,686,111 千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分の利子助成を行った。

団体数	地区数	利子助成額(千円)	備 考
1	1	5,030	

(参考) H5～H26 助成総額 168,789 千円 認定地区数 1

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額の助成を行った。

団体数	地区数	利子助成計画(千円)	備 考
13	14	36,121	

(参考) H7～H26 助成総額 11,526,384 千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業）（利子補給）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行った。

団体数	地区数	資金借入計画(千円)	利子補給計画(千円)	備 考
6	8	3,635	1,301	

(参考) H5～H26 借入総額 534,006 千円 認定地区数 25
H5～H26 利子補給総額 98,344 千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、T P P協定等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先
4月17日	日豪E P A及びT P P協定に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議等の構成団体合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省等
7月15日 ～16日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省
9月11日 ～12日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」及び「T P P協定など包括的経済連携に関する緊急決議」を採択し要請	関係国会議員
9月24日 ～25日	かんがい排水用電力料金値上げに関する要請（これ以上の料金の再値上げを行わないこと。値上げの場合その額を極力圧縮すること等）	北海道電力、北海道
10月17日	農業農村整備事業の推進等を求める要請及びT P P協定など包括的経済連携に関する要請	北海道議会議員
10月28日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省
11月25日 ～26日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省、財務省
12月24日 ～25日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省、財務省
1月 8日	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する提案要請（道農業・農村確立連絡会議等の構成団体合同要請※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省等
1月15日 ～16日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省
3月 3日	T P P協定に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議等の構成団体合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省等
3月25日	本会通常総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」及び「T P P協定に関する緊急決議」を採択し要請	関係国会議員、農水省等

2. 会議及び委員会等

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 平成26年8月25日 13時00分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 302団体（総会を構成する会員数331団体）
議 題 議案第1号 平成25年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 平成26年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議
T P P協定など包括的経済連携に関する緊急決議

2) 通常総会

日 時 平成27年3月24日 13時00分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 306団体（総会を構成する会員数330団体）
議 題 議案第1号 平成26年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成27年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成27年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成27年度調査設計事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成27年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第6号 平成27年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第7号 役員報酬について
議案第8号 短期借入金について
議案第9号 役員を選任について
決 議 農業農村整備事業推進等を求める決議
T P P協定に関する緊急決議

(2) 理事会

・第1回

日 時 平成26年6月10日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 支部運営規程の一部改正について
議案第2号 持続的農業・農村づくり促進特別対策事業推進交付金規程の廃止について
議案第3号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第2回

日 時 平成26年8月5日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 平成26年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

・第3回

日 時 平成26年12月1日 15時00分
場 所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 職員給与規程の一部改正について
議案第2号 標準積算システム運用管理規程の一部改正について

・第4回

日 時 平成27年3月4日 15時00分
場 所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 平成26年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 役員退任功労金の支給について
議案第3号 平成26年度収支予算における項相互間の流用について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時 平成26年6月10日 14時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 農水省検査指摘事項に関する改善措置状況等の報告について

・第2回

日 時 平成26年6月30日 10時00分 ～7月2日
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成26年度第1回定期監査の方針等について
議案第2号 平成26年度第1回定期監査の結果について

・第3回

日 時 平成26年10月21日 10時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成26年度臨時監査（支部監査）の日程及び監査方針等について
議案第2号 平成26年度臨時監査（支部監査）の結果について

・第4回

日 時 平成26年12月1日 14時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成26年度臨時監査（支部監査）の結果について

・第5回

日 時 平成26年12月11日 10時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成26年度第2回定期監査の方針等について
議案第2号 平成26年度第2回定期監査の結果について

・第6回

日 時 平成27年3月11日 10時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 平成26年度第3回定期監査の実施方針について
議案第2号 平成26年度第3回定期監査の結果について

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時 平成26年6月30日 10時30分～7月2日12時00分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成25年度本部・支部の事業実施及び決算等

- ・第2回
 - 日 時 平成26年12月11日 10時30分～12日12時00分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 監査内容 平成26年度事業実施及び収支の状況等について
- ・第3回
 - 日 時 平成27年3月11日 10時30分～12日12時00分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 監査内容 平成26年度事業実施及び収支の状況等について

②臨時監査

- ・第1回
 - 日 時 平成26年10月21日 14時30分～22日16時30分
 - 場 所 蘭越町、今金町、北斗市
 - 監査内容 平成26年度後志、檜山、渡島支部の事業実施及び予算執行状況等について
- ・第2回
 - 日 時 平成26年11月18日 13時30分～15時00分
 - 場 所 羽幌町
 - 監査内容 平成26年度留萌支部の事業実施及び予算執行状況等

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

- ・第1回
 - 日 時 平成26年7月28日 13時30分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 平成26年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
- ・第2回
 - 日 時 平成27年2月23日 14時00分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 平成26年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について

2) 土地改良区委員会

- ・第1回
 - 日 時 平成26年10月9日 13時30分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 農業農村整備事業の現況等について ほか
- ・第2回
 - 日 時 平成27年3月5日 10時00分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 農業農村整備事業の現況等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

- 日 時 平成27年3月4日 11時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 土地改良施設管理円滑化事業 平成27年度事業計画について ほか

2) 換地等強化事業推進委員会

- 日 時 平成27年3月4日 13時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 土地改良換地等強化事業 平成27年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日 時 平成26年11月18日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

- 日 時 平成26年6月10日 16時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成26年度21創造運動推進・支援計画について ほか

※関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

日 時 平成26年 8 月 1 日 11時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成26年度21創造運動北海道大賞等の選考について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①正副委員長会議

・第1回

日 時 平成26年 7 月10日 12時00分

場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌

議 題 農業農村整備事業推進委員会に附議する事項について

・第2回

日 時 平成26年11月25日 15時30分

場 所 東京都 全土連会議室

議 題 平成27年度農業農村整備事業の推進等にかかる提案要請事項について ほか

②委員会

日 時 平成26年 7 月10日 13時30分

場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌

議 題 平成27年度農業農村整備事業の推進等にかかる提案要請事項について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 平成26年 7 月 2 日 15時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成26年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 平成27年 2 月26日 15時30分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成27年度支部運営費割当予定額について
支部運営規程の検討について ほか

2) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善等に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

・特別功労表彰 (団体の部) 七飯町、置戸町、新砂川農業協同組合

(個人の部) 徳永 哲雄（弟子屈町長）

岩佐 博（共和土地改良区理事長）

有田 博喜（別海町産業振興部長）

花井 一典（北海土地改良区技術部長）

・功労表彰 土地改良事業功労者17名

優良職員 14名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

・北海道大賞（本会会長表彰）

南美原土地改良区、芦別市土地改良区、南るもい土地改良区

・全国大賞（全土連会長表彰）

当別土地改良区

3) 全国土地改良功労者等表彰

・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 当別土地改良区

・全土連会長表彰 (団体の部) 金章 厚沢部土地改良区、新ひだか土地改良区

銀章 下川土地改良区

(個人の部) 前田 武彦（浦臼町土地改良区理事長）

塚田 隆（幌加内土地改良区参事）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

・農水省農村振興局長表彰 南幌町農業農村整備事業推進本部(経営体育成基盤整備夕張太北地区)

5) 全国土地改良大会(全国土地改良功績者)表彰

・農林水産大臣表彰 北 良治(奈井江町長)
・全土連会長表彰 工藤 正光(たきかわ農業協同組合代表理事組合長)
土井 清美(渡島平野土地改良区副理事長)

5. 職員部会の活動

1) 委員会

・第1回

日 時 平成26年7月2日 16時15分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成26年度職員部会全道研修会の開催について ほか

・第2回

日 時 平成27年2月26日 14時00分

場 所 札幌市 本会会議室

議 題 平成27年度職員部会全道研修会の開催について ほか

2) 全道研修会

日 時 平成26年10月2日 13時00分～3日13時30分

場 所 ニセコ町

参加者 158名

内 容 人と農地にかかわる農村集落問題について ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. その他の業務

(1) 関係機関等と連携したTPP協定等に関する要請行動

北海道農業・農村確立連絡会議(道内18機関・団体で構成)等と連携し、TPP協定に関し、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持することなどを求める要請(書面参加)を実施した。

(2) 平成26年9月豪雨災にかかる農業災害復旧に対する支援

白老町からの要請に基づき、農地・農業用施設の災害復旧に対する支援を行った。

平成26年度 収入支出計算書総括表

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	104,200,000	100,497,926	△ 3,702,074
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	1,067,000,000	1,048,093,302	△ 18,906,698
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	125,400,000	124,648,400	△ 751,600
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	134,000,000	134,747,042	747,042
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,900,000	827,315,560	△ 584,440
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	2,405,500,000	2,319,025,767	△ 86,474,233
7	そ の 他 収 入	641,530,000	602,596,675	△ 38,933,325
8	前 期 繰 越 金	182,159,000	182,159,838	838
収 入 合 計		5,487,689,000	5,339,084,510	△ 148,604,490

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	215,969,000	180,134,763	△ 35,834,237
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	994,700,000	938,540,751	△ 56,159,249
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	143,000,000	138,071,253	△ 4,928,747
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	134,000,000	131,314,964	△ 2,685,036
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	827,900,000	827,315,560	△ 584,440
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	2,405,500,000	2,319,025,767	△ 86,474,233
7	そ の 他 支 出	726,620,000	686,508,752	△ 40,111,248
8	予 備 費	40,000,000	0	△ 40,000,000
支 出 合 計		5,487,689,000	5,220,911,810	△ 266,777,190
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	118,172,700	—

平成26年度 収支計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No.	勘定科目		予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
	款	項			増	減	
1		管 理 収 入	104,200,000	100,497,926		3,702,074	
	1	賦 課 金	103,100,000	99,541,400		3,558,600	
		1 一 般 賦 課 金	18,100,000	18,194,900	94,900		
		2 特 別 賦 課 金	85,000,000	81,346,500		3,653,500	
	2	雑 収 入	1,100,000	956,526		143,474	
		1 預 金 利 息	100,000	45,571		54,429	
		2 雑 収 入	1,000,000	910,955		89,045	
2		技 術 ・ 援 助 収 入	1,067,000,000	1,048,093,302		18,906,698	
	1	技 術 ・ 援 助 収 入	1,067,000,000	1,048,093,302		18,906,698	
		1 調 査 設 計 受 託 金	950,000,000	934,933,434		15,066,566	
		2 技 術 援 助 賦 課 金	116,000,000	112,016,958		3,983,042	
		3 雑 収 入	1,000,000	1,142,910	142,910		
3		水 土 里 支 援 収 入	125,400,000	124,648,400		751,600	
	1	農 地 ・ 水 保 全 管 理 対 策 収 入	84,000,000	83,952,608		47,392	
		1 受 託 金	84,000,000	83,952,608		47,392	
	2	組 織 運 営 支 援 収 入	17,000,000	16,363,792		636,208	
		1 受 入 施 設 賠 償 保 険 料	12,000,000	11,547,648		452,352	
		2 調 査 資 料 負 担 金	2,000,000	2,090,724	90,724		
		3 研 修 受 託 金	3,000,000	2,725,420		274,580	
	3	水 土 総 合 強 化 収 入	24,400,000	24,332,000		68,000	
		1 水 土 総 合 強 化 補 助 金	24,400,000	24,332,000		68,000	
4		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	134,000,000	134,747,042	747,042		
	1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	134,000,000	134,747,042	747,042		
		1 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	95,000,000	98,117,174	3,117,174		
		2 水 土 里 情 報 支 援 金	39,000,000	36,629,868		2,370,132	
		3 水 土 里 情 報 受 託 金					
5		維 持 管 理 適 正 化 収 入	827,900,000	827,315,560		584,440	
	1	維 持 管 理 適 正 化 収 入	542,200,000	542,073,000		127,000	
		1 事 業 賦 課 金	104,400,000	104,400,000	—	—	
		2 事 務 費 賦 課 金	13,300,000	13,224,000		76,000	
		3 補 助 金	104,400,000	104,400,000	—	—	
		4 受 入 事 業 費 金	313,200,000	313,200,000	—	—	
		5 受 入 事 務 費 金	6,900,000	6,849,000		51,000	
	2	施 設 改 善 特 別 対 策 事 業 収 入	285,700,000	285,242,560		457,440	
		1 事 業 賦 課 金	55,000,000	54,936,000		64,000	
		2 事 務 費 賦 課 金	7,000,000	6,958,560		41,440	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
6	1	3	補助金	55,000,000	54,936,000		64,000	
		4	受入事業費	165,000,000	164,808,000		192,000	
		5	受入事務費	3,700,000	3,604,000		96,000	
			土地改良負担金対策事業収入	2,405,500,000	2,319,025,767		86,474,233	
			負担金軽減支援対策事業収入	2,405,500,000	2,319,025,767		86,474,233	
		1	受入経営支援資金	500,000,000	431,487,000		68,513,000	
		2	受入経営支援資金	1,180,000,000	1,173,175,000		6,825,000	
		3	受入経営支援資金	4,000,000	3,267,078		732,922	
		4	受入基盤整備緊急	570,000,000	564,220,000		5,780,000	
		5	受入災害地域償還	100,000	0		100,000	
7	1	6	受入子補給金	61,000,000	60,361,544		638,456	
		7	受入計画償還金	5,000,000	5,029,667	29,667		
		8	受入担い手育成金	40,000,000	36,121,000		3,879,000	
		9	受入償還特別対策	1,400,000	1,301,558		98,442	
		10	受託金	44,000,000	44,062,920	62,920		
			その他収入	641,530,000	602,596,675		38,933,325	
		1	特定預金収入	386,630,000	359,637,607		26,992,393	
		1	一般基本財産	110,000	100,000		10,000	
		2	調査設計事業調整	10,000	0		10,000	
		3	技術援助強化積立	10,000	0		10,000	
7	2	4	役員退任功労積立	16,500,000	16,514,163	14,163		
		5	職員退職給与積立	350,000,000	326,254,464		23,745,536	
		6	固定資産更新積立	20,000,000	16,768,980		3,231,020	
			特定有価証券収入	200,000,000	200,000,000	—	—	
		1	特定有価証券収入	200,000,000	200,000,000	—	—	
		3	特定預金利息	5,100,000	3,849,171		1,250,829	
		1	特定預金利息	5,100,000	3,849,171		1,250,829	
		4	特定有価証券利息	2,300,000	2,260,000		40,000	
		1	特定有価証券利息	2,300,000	2,260,000		40,000	
		5	貸付金収入	6,300,000	5,253,149		1,046,851	
6	1	職員住宅	6,300,000	5,253,149		1,046,851		
		貸付金収入						
6	1	貸付金利息	900,000	605,429		294,571		
		職員住宅	900,000	605,429		294,571		
7	1	貸付金利息	900,000	605,429		294,571		
		受入公宅料	40,000,000	30,704,919		9,295,081		
		受入公宅料	40,000,000	30,704,919		9,295,081		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
8	8	固 定 資 産 処 分 収 入	300,000	286,400		13,600	
	1	固 定 資 産 処 分 収 入	300,000	286,400		13,600	
		前 期 繰 越 金	182,159,000	182,159,838	838		
	1	前 期 繰 越 金	182,159,000	182,159,838	838		
	1	前 期 繰 越 額	182,159,000	182,159,838	838		
収 入 合 計			5,487,689,000	5,339,084,510		148,604,490	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出	215,969,000	180,134,763		35,834,237	
	1	会 議 費	6,900,000	5,641,019		1,258,981	
	1	総 会 費	1,400,000	1,116,607		283,393	
	2	諸 会 議 費	5,500,000	4,524,412		975,588	
	2	人 件 費	952,800,000	941,523,853		11,276,147	
	1	役 員 報 酬	32,600,000	31,100,000		1,500,000	
	2	給 料 手 当	760,000,000	753,663,588		6,336,412	
	3	賃 金	4,200,000	4,174,316		25,684	
	4	法 定 福 利 費	152,000,000	148,697,826		3,302,174	
	5	福 利 厚 生 費	4,000,000	3,888,123		111,877	
	3	事 務 費	72,969,000	71,278,052		1,690,948	
	1	旅 費 交 通 費	5,000,000	4,995,655		4,345	
	2	需 用 費	18,676,510	18,676,510	—	—	
	3	役 務 費	3,500,000	3,229,272		270,728	
	4	使 用 料 ・ 賃 借 料	3,153,788	3,153,788	—	—	
	5	事 務 所 費	27,500,000	27,489,556		10,444	
	6	諸 税 負 担 金	8,000,000	7,948,058		51,942	
	7	表 彰 費	1,200,000	798,234		401,766	
	8	職 員 部 会 費	3,500,000	2,968,420		531,580	
	9	交 際 費	500,000	234,240		265,760	
	10	雑 費	1,938,702	1,784,319		154,383	
	4	支 部 費	74,700,000	43,045,242		31,654,758	
	1	支 部 運 営 費	74,700,000	43,045,242		31,654,758	
	5	共 通 管 理 費	△ 891,400,000	△ 881,353,403	10,046,597		
	1	共 通 管 理 費	△ 891,400,000	△ 881,353,403	10,046,597		
2		技 術 ・ 援 助 出 計 費	994,700,000	938,540,751		56,159,249	
	1	技 術 調 査 事 業 費	886,300,000	837,805,749		48,494,251	
	1	賃 金	14,280,056	14,280,056	—	—	
	2	旅 費 交 通 費	20,000,000	17,154,385		2,845,615	
	3	需 用 費	33,146,241	23,703,323		9,442,918	
	4	役 務 費	7,073,703	7,073,703	—	—	
	5	使 用 料 ・ 賃 借 料	50,000,000	47,249,419		2,750,581	
	6	委 託 料	60,000,000	55,026,440		4,973,560	
	7	事 務 所 費	16,000,000	14,235,999		1,764,001	
	8	事 業 調 整 費	30,000,000	7,932,600		22,067,400	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考		
No.	款・項	目			増	減			
3	9	雑	費	57,800,000	53,832,761		3,967,239		
			共 通 管 理 費	598,000,000	597,317,063		682,937		
	2	技術援助事業費		108,400,000	100,735,002		7,664,998		
			1	事務諸費	7,200,000	3,735,002		3,464,998	
	1	水土里支援費	2	共通管理費	101,200,000	97,000,000		4,200,000	
					143,000,000	138,071,253		4,928,747	
	1	水土里支援費		14,200,000	11,351,958		2,848,042		
			1	水土里支援費	1,000,000	539,002		460,998	
	2	農地・水保全管理 対策支	2	広報活動費	3,200,000	2,326,863		873,137	
			3	調査研究費	10,000,000	8,486,093		1,513,907	
	2	農地・水保全管理 対策支		84,000,000	83,952,608		47,392		
			1	事務諸費	22,204,045	22,204,045	—	—	
	3	組織運営支 事業費	2	共通管理費	61,795,955	61,748,563		47,392	
					20,400,000	18,434,687		1,965,313	
	1	組織運営支 事業費	1	組織運営強化費	2,881,294	2,070,895		810,399	
			2	施設賠償保険料	11,000,000	9,987,870		1,012,130	
	3	組織運営支 事業費	3	調査資料費	1,318,129	1,318,129	—	—	
			4	研 修 費	1,000,000	857,216		142,784	
	4	水土総合強化 事業費	5	共通管理費	4,200,577	4,200,577	—	—	
					24,400,000	24,332,000		68,000	
1	水土総合強化 事業費	1	施設管理円滑化費	2,287,300	2,237,300		50,000		
		2	施設換地等強化費	4,025,291	4,007,291		18,000		
3	水土総合強化 事業費	3	共通管理費	18,087,409	18,087,409	—	—		
				134,000,000	131,314,964		2,685,036		
4	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費		95,000,000	94,685,096		314,904			
		1	賃 金	3,100,000	3,095,704		4,296		
2	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費	2	旅 費 交 通 費	1,700,000	1,669,900		30,100		
		3	需 用 費	14,022,851	14,022,851	—	—		
4	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費	4	役 務 費	200,000	195,740		4,260		
		5	使用料・賃借料	46,579,262	46,303,014		276,248		
6	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費	6	雑 費	2,697,887	2,697,887	—	—		
		7	共通管理費	26,700,000	26,700,000	—	—		
2	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費		39,000,000	36,629,868		2,370,132			
		1	賃 金	40,000	40,000	—	—		
2	水土情報センター 事業支 水土情報システム 運用事業費	2	旅 費 交 通 費	1,110,070	1,110,070	—	—		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
5	1	3	需用費	8,009,347	8,009,347	—	—	
		4	役務費	1,313,281	1,313,281	—	—	
		5	使用料・賃借料	4,446,848	4,446,848	—	—	
		6	雑費	1,614,535	1,614,535	—	—	
		7	共通管理費	22,465,919	20,095,787		2,370,132	
			維持管理適正化 事業支出費	827,900,000	827,315,560		584,440	
			維持管理適正化 事業	526,300,000	526,280,000		20,000	
	2	1	事業拠出金	208,800,000	208,800,000	—	—	
		2	事務費負担金	4,300,000	4,280,000		20,000	
		3	事業交付金	313,200,000	313,200,000	—	—	
			維持管理適正化 事務費	15,900,000	15,793,000		107,000	
		1	事務諸費	1,236,641	1,129,641		107,000	
		2	共通管理費	14,663,359	14,663,359	—	—	
		3	施設改善特別 対策事業費	277,300,000	276,932,000		368,000	
	3	1	事業拠出金	110,000,000	109,872,000		128,000	
		2	事務費負担金	2,300,000	2,252,000		48,000	
		3	事業交付金	165,000,000	164,808,000		192,000	
		4	施設改善特別 対策事務費	8,400,000	8,310,560		89,440	
		1	事務諸費	400,000	339,937		60,063	
		2	共通管理費	8,000,000	7,970,623		29,377	
			土地改良負担金対策 事業支出	2,405,500,000	2,319,025,767		86,474,233	
6	1	負担金軽減支援対策 事業支出	2,405,500,000	2,319,025,767		86,474,233		
	1	経営支援資金 拠出	500,000,000	431,487,000		68,513,000		
	2	経営支援資金 償還	1,180,000,000	1,173,175,000		6,825,000		
	3	経営支援資金 農協転貸手数料	4,000,000	3,267,078		732,922		
	4	基盤整備緊急支援 助成金	570,000,000	564,220,000		5,780,000		
	5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000		
	6	平準化 利子補給金	61,000,000	60,361,544		638,456		
	7	計画償還助成金	5,029,667	5,029,667	—	—		
	8	担い手育成支援 助成金	39,907,413	36,121,000		3,786,413		
	9	償還特別対策 利子補給金	1,400,000	1,301,558		98,442		
	10	事務費	10,492,898	10,492,898	—	—		
11	共通管理費	33,570,022	33,570,022	—	—			
7		その他支出	726,620,000	686,508,752		40,111,248		
1		役員退任功労金	16,514,163	16,514,163	—	—		

勘定科目				予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目	増			減		
		1	役員退任功労金	16,514,163	16,514,163	—	—	
		2	職員退職給与金	319,985,837	319,554,464		431,373	
		1	職員退職給与金	319,985,837	319,554,464		431,373	
		3	特 定 預 金 出 預 入 支 出	296,600,000	293,967,749		2,632,251	
		1	一 般 基 本 財 産 積 立 預 金 預 入 支 出	8,400,000	8,287,370		112,630	
		2	調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 預 入 支 出	203,680,000	203,324,117		355,883	
		3	技 術 援 助 強 化 積 立 預 金 預 入 支 出	4,400,000	4,139,512		260,488	
		4	役 員 退 任 功 労 積 立 預 金 預 入 支 出	30,020,000	30,004,062		15,938	
		5	職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 預 入 支 出	49,500,000	47,758,523		1,741,477	
		6	固 定 資 産 更 新 積 立 預 金 預 入 支 出	600,000	454,165		145,835	
		4	特 定 有 価 証 券 出 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
		1	特 定 有 価 証 券 出 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
		5	貸 付 金 支 出	30,000,000	6,700,000		23,300,000	
		1	職 員 住 宅 出 貸 付 金 支 出	30,000,000	6,700,000		23,300,000	
		6	支 払 公 宅 料	40,000,000	30,704,919		9,295,081	
		1	支 払 公 宅 料	40,000,000	30,704,919		9,295,081	
		7	短期借入金返済支出	2,500,000	1,761,477		738,523	
		1	借 入 金 利 息	2,500,000	1,761,477		738,523	
		8	固 定 資 産 出 取 得 支 出	21,000,000	17,305,980		3,694,020	
		1	機 械 器 具 出 取 得 支 出	11,364,300	11,364,300	—	—	
		2	備 品 取 得 支 出	8,635,700	5,404,680		3,231,020	
		3	無 形 固 定 資 産 出 取 得 支 出	1,000,000	537,000		463,000	
		9	外 部 出 資 出 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
		1	外 部 出 資 出 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
8			予 備 費	40,000,000	0		40,000,000	
		1	予 備 費	40,000,000	0		40,000,000	
		1	予 備 費	40,000,000	0		40,000,000	
支 出 合 計				5,487,689,000	5,220,911,810		266,777,190	
次 期 繰 越 収 支 差 額					118,172,700			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期有価預金、短期有価証券、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	6,714,600	運用資産利息等
② 賦課金収入	99,541,400	
③ 事業収入	4,453,830,071	
④ 雑収入	31,661,445	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	4,591,747,516	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	938,540,751	
水土里支援	138,071,253	
水土里情報	131,314,964	
維持管理	827,315,560	
土地改良負担金	2,319,025,767	
事業支出計	4,354,268,295	
② 管理費支出		
会議費	5,641,019	
人件費	941,523,853	
事務費	71,278,052	
支部費	43,045,242	
共通管理費	△ 881,353,403	
減価償却費	15,985,623	
退職給付費用	53,540,460	
役員退任功労金	16,514,163	
賞与引当金繰入	408,664	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	32,466,396	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計	299,050,069	
経常費用計	4,653,318,364	
当期経常増減		△ 61,570,848
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計		
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	158,000	敷金
経常外費用計		158,000
当期経常外増減		△ 158,000
当期一般正味財産増減		△ 61,728,848
一般正味財産期首残高		2,900,208,797
一般正味財産期末残高		2,838,479,949
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		2,838,479,949

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	300,000,000
・現金	600,230	賞与引当金	49,126,116
・預金	475,747,612	未払金	364,532,279
現金・預金計	476,347,842	前受金	0
未収金		預り金	3,949,653
・未収賦課金	515,600	仮受金	0
・未収受託金	304,388,147	流動負債計	717,608,048
・未収補助金	2,332,000		
・その他未収金	0	2 固定負債	
未収金計	307,235,747	長期借入金	0
前払金	2,612,031	退職給付引当金	1,250,643,951
仮払金	459,012	役員退任功労引当金	0
有価証券	0	出資金	
流動資産計	786,654,632	・基金口	0
		・資産取得口	53,630,000
2 固定資産		出資金計	53,630,000
(1)基本資産		固定負債計	1,304,273,951
一般基本積立資産	275,993,389		
出資積立資産	0	負債の部合計	2,021,881,999
基本資産計	275,993,389		
(2)特定資産		(正味財産の部)	
退職給付引当資産		1 指定正味財産	0
・定期預金	994,449,069	(うち基本資産への充当) (0)
・職員住宅貸付金	61,562,857	(うち特定資産への充当) (0)
計	1,056,011,926	指定正味財産計	0
調査設計積立資産			
・定期預金	1,177,441,293	2 一般正味財産	2,838,479,949
・有価証券	199,960,000	(うち基本資産への充当) (275,993,389)
計	1,377,401,293	(うち特定資産への充当) (2,373,841,653)
技術援助積立資産	582,346,689	一般正味財産計	2,838,479,949
役員功労積立資産	17,530,743		
固定資産更新資産	396,562,928	正味財産の部合計	2,838,479,949
特定資産計	3,429,853,579		
(3)その他固定資産		負債及び正味財産合計	4,860,361,948
土地	120,465,342		
建物・構築物	205,750,232		
機械器具・備品	37,722,574		
車両運搬具	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	2,742,200		
外部出資	1,180,000		
交付金長期前払費用	0		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	367,860,348		
固定資産計	4,073,707,316		
資産合計	4,860,361,948		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア . . . 定率法によっている。

その他建物・機械器具・備品 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	267,806,019	8,287,370	100,000	275,993,389
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	267,806,019	8,287,370	100,000	275,993,389
特定資産				
退職給付引当資産	1,333,061,016	54,458,523	331,507,613	1,056,011,926
調査設計積立資産	1,374,077,176	203,324,117	200,000,000	1,377,401,293
技術援助積立資産	578,207,177	4,139,512	0	582,346,689
役員功労積立資産	4,040,844	30,004,062	16,514,163	17,530,743
固定資産更新資産	412,877,743	454,165	16,768,980	396,562,928
小 計	3,702,263,956	292,380,379	564,790,756	3,429,853,579
合 計	3,970,069,975	300,667,749	564,890,756	3,705,846,968

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	275,993,389	0	275,993,389	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	275,993,389	0	275,993,389	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,056,011,926	0	0	1,056,011,926
調査設計積立資産	1,377,401,293	0	1,377,401,293	0
技術援助積立資産	582,346,689	0	582,346,689	0
役員功労積立資産	17,530,743	0	17,530,743	0
固定資産更新資産	396,562,928	0	396,562,928	0
小 計	3,429,853,579	0	2,373,841,653	1,056,011,926
合 計	3,705,846,968	0	2,649,835,042	1,056,011,926

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産 自由金利型定期預金 502,346,689 円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直接法）

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	771,722,550	565,972,318	205,750,232
機械器具・備品	160,970,906	123,248,332	37,722,574
車両運搬具	0	0	0
合 計	932,693,456	689,220,650	243,472,806

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	307,235,747	0	307,235,747
前払金、仮払金	3,071,043	0	3,071,043
合 計	310,306,790	0	310,306,790

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	199,960,000	200,920,000	960,000
金融債	0	0	0
合 計	199,960,000	200,920,000	960,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 ～ 省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	476,347,842
・現金	現金手許有高 600,230
・預貯金	北海道信連ほか 475,747,612
2. 未収金	307,235,747
・未収賦課金	26年度 特別賦課金など 8 件 515,600
・未収受託金	26年度 調査設計受託金など 67 件 304,388,147
・未収補助金	26年度 水土総合強化事業補助金など 1 件 2,332,000
・その他未収金	0
3. その他流動資産	3,071,043
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 2,612,031
・仮払金	雇用保険料など 459,012
流動資産計	786,654,632
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	363,938,148
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 205,750,232
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 37,722,574
・車両運搬具	業務用車両 0
2. その他固定資産	3,922,200
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 2,742,200
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・交付金長期前払費用	0
固定資産計	367,860,348
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	275,993,389
・一般基本財産積立金	北海道信連 275,993,389
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,168,330,722
・職員退職給与積立金	北海道信連 994,449,069
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,177,441,293
・技術援助強化積立金	北海道信連 582,346,689
・役員退任功労金積立金	北海道信連 17,530,743
・固定資産更新積立金	北海道信連 396,562,928
3. 特定有価証券	北海道ほか 199,960,000 199,960,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	16名 61,562,857 61,562,857
運用資産計	3,705,846,968
資産合計	4,860,361,948

(単位：円)

科 目		金 額	
負 債 の 部			
I. 流動負債			
1. 短期借入金			300,000,000
・短期借入金		300,000,000	
2. 未払金等			368,481,932
・未払金	26年度 諸経費未払分	364,532,279	
・前受金		0	
・預り金	所得税源泉徴収分など	3,949,653	
・仮受金		0	
3. 引当金			49,126,116
・賞与引当金		49,126,116	
流動負債計			717,608,048
II. 固定負債			
1. 長期借入金			0
・持続的農業農村づくり促進特別 対策事業推進交付金	北海道信連	0	
2. 引当金			1,250,643,951
・役員退任功労引当金		0	
・職員退職給与引当金		1,250,643,951	
3. 出資金			53,630,000
・出資金		53,630,000	
固定負債計			1,304,273,951
負債合計			2,021,881,999
正味財産			2,838,479,949

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成26年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成27年7月9日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 宮 田 寛 印

監 事 伊 林 久 信 印

監 事 菊 地 博 印

議案第 2 号

平成 2 7 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 7 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 7 年 8 月 2 4 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成27年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(79,200)	(79,200)	—	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	(1,026,200)	(1,026,200)	—	
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	(169,400)	(169,400)	—	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	(126,000)	(126,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	(3,784,100)	(3,784,100)	—	
7	そ の 他 収 入	232,140	228,140	4,000	
8	前 期 繰 越 金	118,172	20,000	98,172	
合 計		6,363,112	6,260,940	102,172	

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	180,802	145,730	35,072	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	958,500	943,500	15,000	
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	(185,000)	(185,000)	—	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	(126,000)	(126,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	(3,784,100)	(3,784,100)	—	
7	そ の 他 支 出	270,810	238,710	32,100	
8	予 備 費	30,000	10,000	20,000	
合 計		6,363,112	6,260,940	102,172	

平成27年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
7		そ の 他 収 入	232,140	228,140	4,000		
	1	特 定 預 金 入 取 崩 収 入	179,530	175,530	4,000		
		1 一 般 基 本 財 産 積 立 預 金 取 崩 収 入	4,010	10	4,000		
8		前 期 繰 越 金	118,172	20,000	98,172		
	1	前 期 繰 越 金	118,172	20,000	98,172		
		1 前 期 繰 越 金 収 支 差 繰 越 額	118,172	20,000	98,172		
収 入 合 計			6,363,112	6,260,940	102,172		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款			項	目			
1		管理支出	180,802	145,730	35,072		
	3	事務費	63,702	62,630	1,072		
	2	需用費	6,500	5,500	1,000		
	10	雑費	1,902	1,830	72		
	4	支部費	64,000	30,000	34,000		
	1	支部運営費	64,000	30,000	34,000		
2		技術・援支出計費	958,500	943,500	15,000		
	2	事業調査費	811,700	796,700	15,000		
	8	事業調整費	30,000	15,000	15,000		
7		その他支出	270,810	238,710	32,100		
	3	特定預金支出	51,800	19,700	32,100		
	3	技術援助強化積出	4,900	2,800	2,100		
	5	立職立預金預入支	43,400	13,400	30,000		
8		予備費	30,000	10,000	20,000		
	1	予備費	30,000	10,000	20,000		
	1	予備費	30,000	10,000	20,000		
支出合計			6,363,112	6,260,940	102,172		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

平成27年度支部運営費（空知・オホーツク支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 4,000千円以内

平成27年8月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成 27 年 8 月 3 日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	8	5	7	20	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	22	50	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	4	7	16	
十 勝	3	13	19	35	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	6	11	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	76	89	164	329	
加 入 率	(76) 100%	(108) 82%	(179) 92%	(363) 91%	
構 成 率	23%	27%	50%	100%	

現在の役員及び顧問、参与

1. 役員

平成 27 年 8 月 3 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	塩 尻 芳 央	神 竜 土 地 改 良 区 理 事 長	
副 会 長 理 事	宮 谷 内 留 雄	蘭 越 町 長	
専 務 理 事	前 山 啓 二	学 識 経 験 者	
常 務 理 事	雨 山 実	〃	
理 事	徳 永 哲 雄	弟 子 屈 町 長	
〃	工 藤 栄 光	豊 富 町 長	
〃	井 上 久 男	置 戸 町 長	
〃	山 田 英 雄	厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	鈴 木 弘 美	富 良 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	山 田 智	当 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	丹 羽 雅 幸	苫 前 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	川 端 義 幸	新 ひ だ か 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	河 村 康 英	渡 島 平 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	前 田 時 男	旭 川 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	櫻 庭 誠 二	月 形 町 長	
〃	酒 井 誠 一	狩 場 利 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	矢 萩 徹	北 見 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	水 沼 猛	別 海 町 長	
〃	尾 田 則 幸	北 海 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	小 林 康 雄	士 幌 町 長	
〃	中 村 健 一	帯 広 市 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	工 藤 正 光	た き か わ 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	
総 括 監 事	宮 田 寛	恵 庭 土 地 改 良 区 理 事 長	
監 事	伊 林 久 信	当 麻 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	菊 地 博	な が め ま 土 地 改 良 区 理 事 長	

2. 顧問、参与

平成 27 年 8 月 3 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
特 別 顧 問	眞 野 弘	前 北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 会 長	
顧 問	梅 田 安 治	農 村 空 間 研 究 所 長 北 海 道 大 学 名 誉 教 授	
〃	加 藤 聡	学 識 経 験 者	
参 与	三 橋 寛 之	〃	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成 27 年 8 月 3 日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
上川	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
檜山	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
根室	水沼 猛	別海町長	
オホーツク	井上 久男	置戸町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町長	
留萌	丹羽 雅幸	苫前土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成27年8月3日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	釧路	徳永哲雄	弟子屈町長	
副委員長	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	十勝	小林康雄	士幌町長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成27年8月3日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
副委員長	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
委員	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	〃	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長	
〃	桧山	酒井誠一	狩場利別土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	日高	川端義幸	新ひだか土地改良区理事長	
〃	十勝	中村健一	帯広市土地改良区理事長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	留萌	丹羽雅幸	苫前土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理円滑化事業推進委員会

平成 27 年 8 月 3 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		吉田英人	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		中山篤史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
〃	上川	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	
〃	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	石狩	宮田寛	恵庭土地改良区理事長（本会監事）	
〃	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長（本会理事）	
〃	胆振	明村一	鶴川土地改良区理事長	

(2) 換地等強化事業推進委員会

平成 27 年 8 月 3 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		吉田英人	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		梅村上	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
〃		神野泰博	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	桧山	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	胆振	山田英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
〃	石狩	山田智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
〃	空知	続木俊一	新十津川土地改良区理事長	
〃	上川	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
〃		中山篤史	土地改良換地士部会長 北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 27 年 8 月 3 日現在

委員名	氏名	団体職名	備考
委員長	雨山 実	本会 常務理事	
委員	細井 俊宏	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	神野 泰博	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	佐久間 享	北海道農業会議 事務局長	
〃	倉田 光生	(株)日本政策金融公庫札幌支店 副事業統轄	
〃	浅野 正昭	北海道農業協同組合中央会 農業振興部長	
〃	田野 俊明	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	本間 勤	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成27年6月10日～平成29年6月9日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	後志	蘭越町長 宮谷内 留 雄						
副委員長	石狩	当別(区)理事長 山 田 智	上川	旭川(区)理事長 前 田 時 男	胆振	厚真町(区)理事長 山 田 英 雄	十勝	士幌町長 小 林 康 雄
	釧路	弟子屈町長 徳 永 哲 雄	根室	別海町長 水 沼 猛				

(委 員)

管 内	氏 名				
石 狩	新篠津村長 東 出 輝 一	当別町長 宮 司 正 毅	篠津中央(区)理事長 古 谷 陽 一	新えべつ(区)理事長 宮 崎 英 治	恵庭(区)理事長 宮 田 寛
	新篠津(区)理事長 吉 野 敬 一				
空 知	月形町長 櫻 庭 誠 二	JAたきかわ代表理事組合長 工 藤 正 光	北海(区)理事長 尾 田 則 幸	JA新すながわ代表理事組合長 杉 本 修	秩父別(区)理事長 小 西 梅 太 郎
	浦臼町長 斉 藤 純 雄	新十津川(区)理事長 続 木 俊 一	ながぬま(区)理事長 菊 地 博	浦臼(区)理事長 前 田 武 彦	JAなんぼろ代表理事組合長 荒 明 稔
	妹背牛町長 寺 崎 一 郎	深川(区)理事長 横 井 信 一	空知(区)理事長 石 川 良 樹	栗山(区)理事長 桂 一 照	由仁(区)理事長 野 島 芳 光
	雨竜(区)理事長 能 祖 薫				
上 川	富良野(区)理事長 鈴 木 弘 美	てしおがわ(区)理事長 榎 本 好 男	当麻町長 菊 川 健 一	JA道北なよろ代表理事組合長 中 島 道 明	大雪(区)理事長 伊 林 正
	当麻(区)理事長 伊 林 久 信	中富良野町長 木 佐 剛 三	和寒町長 奥 山 盛	JA東神楽代表理事組合長 井 澤 春 雄	幌加内(区)理事長 清 原 覺
後 志	共和(区)理事長 岩 佐 博	京極町長 山 崎 一 雄	真狩町長 佐々木 和 見		
檜 山	狩場利別(区)理事長 酒 井 誠 一	厚沢部(区)理事長 下川部 耕 二	せたな町長 高 橋 貞 光		
渡 島	渡島平野(区)理事長 河 村 康 英	七飯町長 中 宮 安 一	北斗市長 高 谷 寿 峰		
胆 振	鶴川(区)理事長 明 村 一	安平町長 瀧 孝			
日 高	新ひだか(区)理事長 川 端 義 幸	平取町長・沙流(区)理事長 川 上 満	新冠町長 小 竹 國 昭		
十 勝	帯広市(区)理事長 中 村 健 一	池田町長 勝 井 勝 丸	清水町長 高 薄 渡	鹿追町長 吉 田 弘 志	芽室町長 宮 西 義 憲
	音更町長 寺 山 憲 二	中札内村長 田 村 光 義	幕別町長 飯 田 晴 義	上士幌町長 竹 中 貢	
釧 路	標茶町長 池 田 裕 二	浜中町長 松 本 博			
根 室	JA道東あさひ代表理事組合長 原 井 松 純	中標津町長 小 林 実			
オホーツク	置戸町長 井 上 久 男	小清水町長 林 直 樹	北見(区)理事長 矢 萩 徹	大空町長 山 下 英 二	興部町長 裕 一 寿
	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊 池 一 春	網走川(区)理事長 加 地 政 幸	JAきたみらい代表理事組合長 西 川 孝 範	JA北ホ-ツ代表理事組合長 眞 坂 圭 一	JAつべつ代表理事組合長 山 下 邦 昭
宗 谷	豊富町長 工 藤 栄 光	浜頓別町長 菅 原 信 男	猿払村長 伊 藤 浩 一		
留 萌	苫前(区)理事長 丹 羽 雅 幸	羽幌町長 駒 井 久 晃	南るもい(区)理事長 菅 原 太 一		

会 員 一 覧 表

平成27年8月3日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計	
石 狩	新えべつ	新 篠 津	石 狩 花 畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市			
	恵 庭 中	新 篠 津	篠 津 中 央		北 石 狩	道 央			江 別 市	千 歳 市				
	石 狩 当 別			8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市			7	20
空 知	北 海 浦 白	<small>夕 水 系 連 合</small>	北 竜		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町			
	空 知 新 十 津 川				たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市			
	江 部 乙 深 川 夕 張				ながぬま	美 幌 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町			
	芦 別 市 秩 父 別				ピ ン ネ	夕 張 市			浦 白 町	新 十 津 川 町	三 笠 市			
	由 仁 神 竜				北 い ぶ き	月 形 町			深 川 市	美 幌 市	赤 平 市			
	ながぬま 多 度 志				きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市				
	栗 山 沼 田 町				そらち南				滝 川 市	沼 田 町				
月 形 雨 竜			19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市			21	53	
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町		
	東 和 空 知 川 上 流	<small>美 瑛 川 地 区 連 合</small>			比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町			
	旭 川 永 山				上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町			
	富 良 野 江 丹 別				ふ ら の	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町			
	美 瑛 当 麻				北 は る か	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町			
	てしおがわ し ろ が ね				北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町			
	下 川 幌 加 内			16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町			22
後 志	蘭 越				新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町		
	俱 知 安				よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町			
	余 市 川				き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町			
	共 和 余 市			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村			
檜 山	江 差 厚 沢 部				北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町			
	上 ノ 国 乙 部				今 金 町				江 差 町	乙 部 町				
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町		
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町			
	上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市			10
胆 振	伊 達 鵜 川				鵜 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町			
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苦 小 牧 市			
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町				
日 高	沙 流 浦 河 町				門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町			
	日 高 門 別 様 似				び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町				
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町 大 樹 町			上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町		
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町 音 更 町			広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市		
	池 田				札 内 本 別 町	木 野			幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町		
					上 士 幌 町	十 勝 高 島			鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町		
				3	士 幌 町	忠 類		13	音 更 町	更 別 村	陸 別 町			19
釧 路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町			
					釧 路 丹 頂 摩 周 湖				鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市			
				0	標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14
根 室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市				
					計 根 別	中 春 別			別 海 町	羅 白 町				
				0	標 津 町			5	標 津 町				5	10
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オホーツク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町			
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市			
	北 見				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町			
	留 辺 藁				オホーツク はまなす	えんゆう			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町			
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町				
					湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町				
宗 谷					小 清 水 町	オホーツク 網		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36
					稚 内 宗 谷 南				豊 富 町	稚 内 市				
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村				
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			6	11
	苫 前				天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町			
	遠 別			4	オ ロ ロ ン	幌 延 町		5	遠 別 町	小 平 町	留 萌 市			8
				76				89					164	329